

## 米国での新たな再エネ運動：Sun Day

森 秀行（環境文明 21 アドバイザー）

トランプ大統領が国連で気候変動は詐欺だと断じる中、ニューヨーク市を中心に「Sun Day」という草の根運動が行われました。これは 350.org の創設者でもあるビル・マッキベン氏らが主導したもので、全米で 450 以上の様々な活動が行われ、「太陽光、風力、バッテリー」を核とした再エネの本格的導入を呼びかけたものです。このキャンペーンに先立ち発表された「Here comes the sun」が 8 月に発売されました。マッキベン氏の著作ですが、ビートルズのジョージ・ハリソンの名曲を表題としたこともあり、今米国で注目を集めています。

これは、希望の本です。トランプ政権の反気候政策にもかかわらず、再エネは世界的には拡大を続けています。例えば、パキスタンでは、最近 2～3 年の間に、国の電力供給の半分にも相当する太陽光パネルが爆発的に普及しました。これは、政府の政策によるものではなく、安価となった中国からの太陽光パネルを市民や農民が一挙に設置した結果です。同様の動きがガーナやタンザニアなどいくつかのアフリカの国でも顕著になってきています。アフリカには、電力網が未だ不十分な国も多くありますが、ちょうど携帯が一気に普及したように、再エネのリープフロッグが始まったのかもしれません。

先進国においても新しい展開がみられます。ドイツでは、マンションのバルコニーから外壁に垂らし、コンセントを差し込むだけで、家庭の 20 - 25 パーセントの電気を供給できるバルコニーソーラーが急速に普及し始めました。これまでの屋根がある一軒家のみで可能であったパネルの設置を、マンションや借家でも広げることができます。これは、他の

欧州諸国にも広がっています。また米国でもユタ州で、ドイツで可能なことがなぜできないのかと問題提起され、ソーラーブランケットが設置できるように法改正されました。

マッキベン氏は、再エネは政策的な支援がなくても経済的な優位によって展開するフェーズに入った。もはや「代替」ではなく、「主要」エネルギーになったと主張しています。従来から再エネに熱心なカルフォルニア州では、既に夏場にはほぼ再エネだけですべての電力をカバーできるようになりました。その結果、2 年前に比べて天然ガスの使用量が 40% も削減されました。テキサス州は化石燃料生産の中心地ですが、そこでの再エネ容量は、カルフォルニアより多くなりました。安価な再エネを維持推進する方が合理的とのローカルな主張が、再エネの伸展を阻もうとする政治的な圧力を排除した結果です。

それでもトランプ政権は、化石燃料優先を強力に進めています。関税交渉でも明らかになりましたが、大量の天然ガスの輸入やアラスカのパイプラインへの協力などで、日本はその米国の政策に深く組み込まれ始めています。そのような中、本年 7 月、中国は、EU と協力して脱炭素を推進していくことに合意しました。そこには、太陽光やバッテリー、EV などで圧倒的な世界シェアを誇る中国の技術力があります。国連が 9 月に開催した今年の気候サミットでも、中国と EU が冒頭に 2035 年の削減目標を公表し、新たな国際的なリーダーシップの形が明確になりました。一部専門家は、今後、米国は「petro - state」として、中国は「electro - state」として、世界を二分していくのではないかと指摘し始めています。